

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入が58億941万円（対前年度比24.0%増）、歳出が54億4,773万円（対前年度比24.6%増）となっており、歳入歳出差引額は3億6,168万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き3億2,249万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入で75億5,825万円、歳出で71億2,976万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き3億8,930万円の黒字決算となりました。

（単位：万円）

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		58 億 941	54 億 4,773
特別会計	国 民 健 康 保 険	8 億 1,636	7 億 8,250
	簡 易 水 道 事 業	1 億 5,095	1 億 4,862
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 億 1,496	1 億 1,356
	後 期 高 齢 者 医 療	5,922	5,852
	介 護 保 険 事 業	6 億 736	5 億 7,883
合 計		75 億 5,825	71 億 2,976

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標（資金不足比率）を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各比率	説 明	本村の比率	備 考
実 質 赤 字 比 率	一般会計の実質赤字額に対する比率	－（15.00%）	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	－（20.00%）	該当なし
実 質 公 債 費 比 率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	11.5%（25.0%）	前年度比 +1.5%
将 来 負 担 比 率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	77.7%（350.0%）	前年度比 -21.6%

※（ ）の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

特別会計の名称	説 明	資金不足比率（%）	備 考
簡 易 水 道 事 業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模	－	該当なし
農業集落排水事業	に対する比率	－	該当なし

村債現在高

令和2年度は、認定こども園建設事業や道路整備事業等の財源として借入をしている過疎対策事業債の借入額が減少し村債現在高が昨年度に比べ1億6,995万円減少しました。

一 般 会 計	現在高（万円）	特 別 会 計	現在高（万円）
過 疎 対 策 事 業 債	38 億 3,396	簡 易 水 道 事 業 債	7 億 5,493
臨 時 財 政 対 策 債	17 億 5,622	農 業 集 落 排 水 事 業 債	5 億 9,537
緊急防災・減災事業債	8 億 9,422	小 計	13 億 5,030
教育・福祉施設整備事業債	2 億 6,180		
地方道路等整備事業債	2 億 1,907	一般・特別会計 合計	88 億 8,882
そ の 他	5 億 7,325		
小 計	75 億 3,852		

※一般会計現在高75.4億円のうち55.1億円（73%）は国からの支援があり、20.3億円は村の自主財源で返済します。

基金現在高

令和2年度は、財政調整基金に令和元年度からの繰越金1億3千万円を積み立てし基金現在高が昨年度に比べ1億3,179万円増加しました。

基 金 名 称	現在高（万円）	基 金 名 称	現在高（万円）
財 政 調 整 基 金	5 億 7,298	地 域 福 祉 基 金	1 億 5,013
減 債 基 金	4 億 7,947	農業活性化基金（預金、貸付金）	7,079
土地開発基金（預金、土地）	1 億 5,960	そ の 他	2 億 3,986
		合 計	16 億 7,283

一般会計 歳入

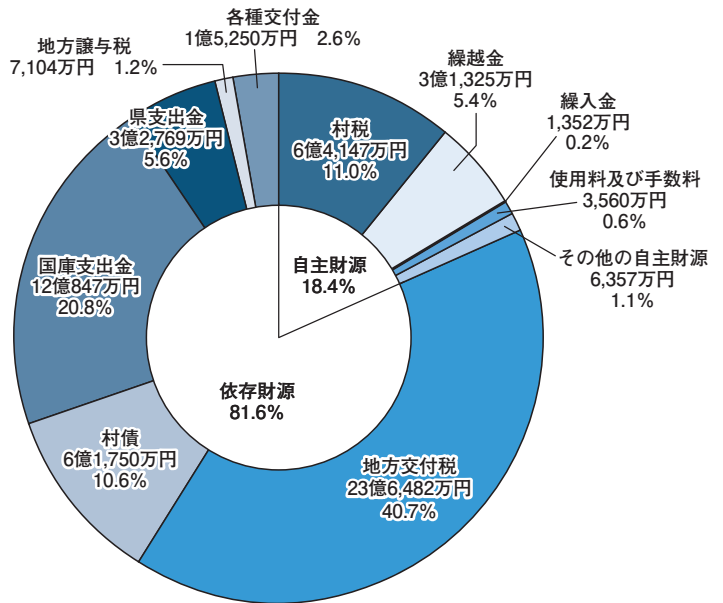
前年度に比べ 11 億 2,537 万円の増加となりました。

地方交付税	3 億 9,933 万円増 算定対象事業費の増加
国庫支出金	8 億 8,737 万円増 特別定額給付金支給事業、 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事 業補助金の増加
県支出金	5,838 万円増 農地災害等補助金の増加
村債	1 億 3,693 万円減 認定こども園建設事業費の 減少に伴う借入額の減少
繰入金	1 億 8,534 万円減 財政調整基金繰入金の減少
前年度繰入金	9,934 万円増

性質別

自主財源 10 億 6,741 万円	9,819 万円減 村税や規則等で定めた基準 で賦課徴収できる分担金及 び負担金、使用料及び手 数料
依存財源 47 億 4,200 万円	12 億 2,356 万円増 地方交付税、国庫支出金や 村債

58億0,941万円

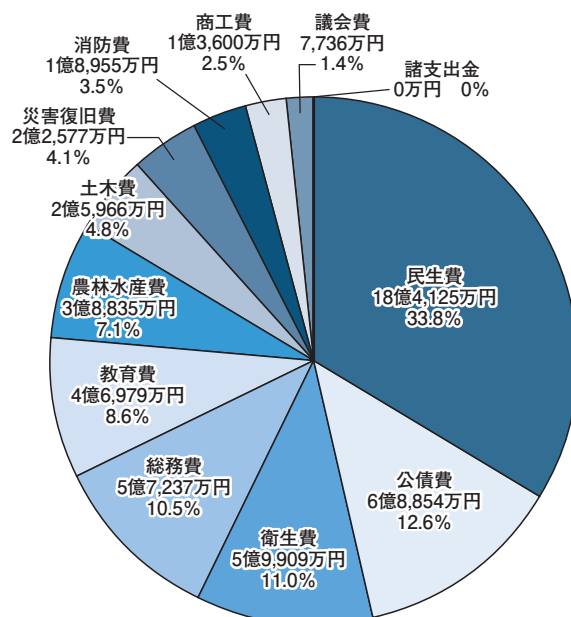


一般会計 歳出

前年度に比べ 10 億 7,694 万円の増加となりました。

民生費	5 億 3,806 万円増 特別定額給付金支給事業費 の増加
公債費	1 億 3,756 万円増 平成 29 年借入過疎対策事 業債償還金の増加
衛生費	1 億 5,543 万円増 石川地方生活環境施設組合 負担金の増加
総務費	5,173 万円増 財政調整基金積立金の増加
教育費	1 億 1,185 万円増 勤労者体育センター耐震補 強工事、学校・体育施設ト イレ改修事業費の増加
農林水産業費	2,391 万円増 担い手づくり総合支援事業 費の増加
土木費	4,568 万円減 道路整備事業費の減少
災害復旧費	7,655 万円増 台風 19 号災害復旧事業費 の増加

54億4,773万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。